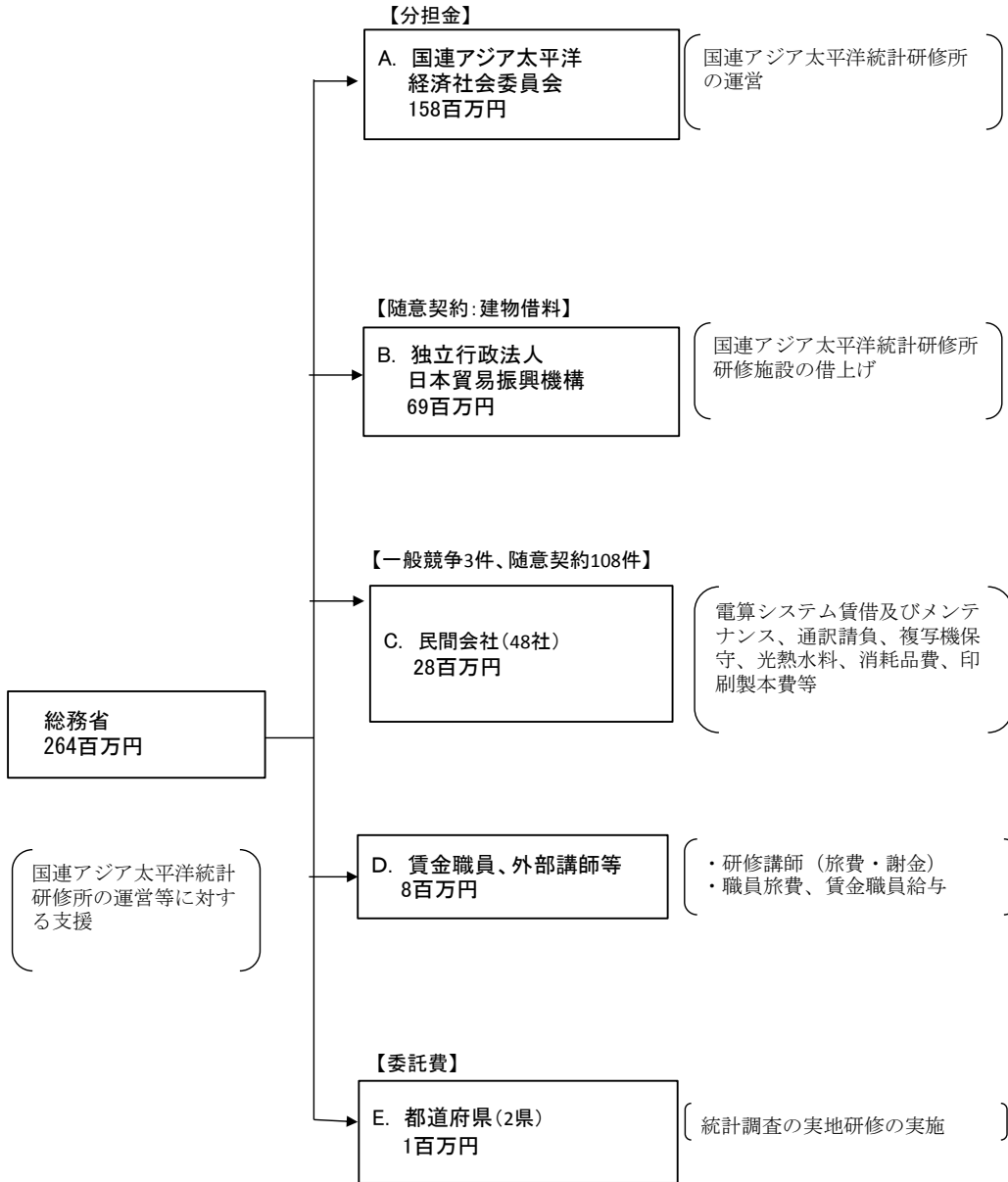


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	国連アジア統計研修所運営事業		<b>担当部局庁</b>	総務省政策統括官(統計基準担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始年度：昭和45年度		<b>担当課室</b>	総務省政策統括官(統計基準担当)付 国際統計管理官付国際研修協力官室		国際研修協力官 中川 雅章		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定 第二条		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際連合と我が国との協定に基づき、総務省は、国連アジア太平洋統計研修所(以下、「SIAP」という。)がアジア太平洋地域における開発途上国の政府統計職員に対して実務を重視した研修を実施することを支援し、同支援を通じて、これらの国において政府統計職員が経済社会開発計画を策定するためなどに必要な統計作成能力及び研修能力を向上させることを目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上記の目的を達成するため、SIAPに対し、現物寄与(建物・コンピュータ等の提供)及び現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)を実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	314	290	274		243	
	執行額	311	281	264				
	執行率(%)	99.2	96.9	96.4				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	・研修に対する研修生の満足度 (研修生に対するアンケート調査の結果)		成果実績	%	82.4	86.5	73.3	80
			達成度	%	103	108.1	91.6	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・研修コース本数		活動実績	本	29	24	22 ( )	— ( )
	・研修生数		(当初見込み)	人	575	555	461 ( )	— ( )
<b>単位当たり コスト</b>	38,805.1(円/人日)		算出根拠	{現金寄与額及び現物寄与額(円)}/ {SIAP(幕張)で開催された各研修コースの受講者数(人)×開催期間(日)}				
<b>平成23・24年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助諸謝金	0.5	0.4	要求レートの変動等による減額				
	政府開発援助職員旅費	0.5	0.5					
	政府開発援助委員等旅費	0.02	0.02					
	政府開発援助庁費	27	27					
	政府開発援助 電子計算機等借料	7	7					
	政府開発援助建物借料	67	67					
	政府開発援助自動車重量税	0.04	0					
	政府開発援助統計調査 事務地方公共団体委託費	1	1					
	政府開発援助国連アジア 統計研修援助計画分担金	149	139					
	計	253	243					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算 状況・予算	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、 使途、 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○SIAPの行う研修事業に対し、国連統計委員会や国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP。SIAPの上部機関)総会、ESCAP統計委員会の場において、多くの国から、SIAPの研修が自国のニーズによく応えてくれているといった謝意やSIAPの統計研修の必要性が表明され、また、SIAPの招請国である我が国に対しても、SIAPに対する支援について謝意の表明がなされており、同研修に対する各国の評価は高い。今後とも我が国として各国の期待に応えるべく、国際貢献に努めていく。</p> <p>○国連側(SIAP)においては、事務の効率的な実施のため、国連人口基金や世界銀行等の国際機関と共同で研修を実施することにより経費負担の軽減に努めており、また、国連のアジア太平洋経済社会委員会加盟国に対し無償で研修コースへの講師派遣を依頼するなどの努力を行っている。</p> <p>○平成22年度の研修生の満足度の低下については、研修資料の一部に日本語が含まれていたこと、講義の難易度や時間数等が研修生のレベルと合っていない可能性が考えられる。国連側(SIAP)に対して、満足度の低下理由をさらに分析するとともに、研修生のニーズに一層合った講義内容等とするよう要請することとしている。</p> <p>○なお、活動実績において研修コース本数及び研修生数が減少していることについては、諸外国に講師を派遣して実施する研修が、諸外国や経費を負担する国際機関の経済事情等の理由により減少していることが影響を与えていることによる。</p>			
	予算監視・効率化チームの所見			
	一部改善	業務内容を見直し、経費の節減に努める。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
過去の執行実績を踏まえ、諸謝金、通信運搬費等全般的に積算の見直しを実施した。				
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.国連アジア太平洋経済社会委員会			E.高知県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国連アジア太平洋統計研修所の運営	158.0	会議費	研修生昼食代 等	0.3
			借料及び損料	研修生移動用バス借り上げ 等	0.2
			旅費	事前打ち合わせ等連絡旅費	0.1
			その他	研修資料コピー代 等	0.1
計		158.0	計		0.7
B.独立行政法人日本貿易振興機構			F		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費等	施設の維持管理費等	68.6			
計		68.6	計		
C.富士ゼロックス千葉(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料等	LAN機器の借料、LANシステムの保守に係るSE作業費、複写機賃貸及び保守費、一般管理費等	4.6			
計		4.6	計		
D.個人A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与	賃金職員給与	2.5			
計		2.5	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.分担金(1者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連アジア太平洋経済社会委員会	国連アジア太平洋統計研修所の上部機関として国連アジア太平洋統計研修所を監督	158	—	—

### B.建物借料(1者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 日本貿易振興機構	建物及び駐車場の賃貸借	69	—	—

### C.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス千葉(株)	平成22年4月から9月までの間のLAN機器等の賃貸借及び保守、平成22年度複写機賃貸借及び保守 LAN機器等の賃貸借及び保守については、5年間の使用を前提として平成16年度に一般競争方式で契約を締結し、翌年度以降は随時方式で契約を更新してきたもの。 複写機の賃貸借及び保守料等については、平成19年3月より4年間の使用を前提として契約締結したもの。	4.6	随意契約	—
2	新日鉄ソリューションズ(株)	平成22年10月から平成23年3月までの間のLAN機器等の賃貸借及びLAN管理業務 LAN機器等の賃貸借については、平成22年10月に一般競争入札方式により4か年の契約を新日鉄ソリューションズ(株)と締結(4年間の国庫債券負担行為により予算措置済み)。 LAN管理業務とは、計画停電に伴う作業。【一般競争入札:国庫債券負担行為】	3.6	4	63.9
3	日本総合サービス(株)	自動車運行管理業務の請負【一般競争入札】	2.6	9	85.7
4	(株)オカモトヤ	音響設備改修工事費、経常消耗品、空気清浄器保守料等	2.7	随意契約	—
5	独立行政法人 日本貿易振興機構	電気料金(東京電力)、廃棄物運搬処理料(京葉エナジー)	1.2	随意契約	—
6	(株)通信設備エンジニアリング	監視カメラ設置工事費	0.9	随意契約	—
7	(株)動夢	SIAP40周年記念夕食会の開催に係る請負	0.8	随意契約	—
8	扶桑電通(株)	モバイルパソコン購入及び運搬設置工事費	0.8	随意契約	—
9	日本電気(株)	講義室内LANコンセント増設工事費	0.7	随意契約	—
10	協栄テックス(株)	建物清掃業務の請負【一般競争入札】	0.7	5	※1

(注)※1については、建物管理者であり契約を行っている独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所が非公開としているため、未記入としている。

## 支出先上位10者リスト

### D.人件費等(個人に対するもの)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金職員(アルバイト業務)	2.5	—	—
2	個人B	賃金職員(アルバイト業務)	2.2	—	—
3	個人C	賃金職員(アルバイト業務)	2.1	—	—
4	個人D	職員の出張旅費	0.2	—	—
5	個人E	職員の出張旅費	0.06	—	—
6	個人F	職員の出張旅費	0.06	—	—
7	個人G	職員の出張旅費	0.06	—	—
8	個人H	外部特別講師に対する謝金及び旅費	0.05	—	—
9	個人I	外部特別講師に対する謝金及び旅費	0.04	—	—
10	個人J	外部特別講師に対する謝金及び旅費	0.03	—	—

### E.委託費(2者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	統計調査の実地研修に係る経費	0.8	—	—
2	愛媛県	統計調査の実地研修に係る経費	0.7	—	—